

なお、現地には、編集関係資料として

1. 各課年譜史料調（原稿）
2. 日誌
3. 史料索引（鉱務課，経理課，工作課，労務課〔附学校病院〕，史料調査室）
4. 三井田川炭山沿革誌（稿本）（明治38年）
5. 下坂信一『鉱害被害賠償沿革』（明治43年～昭和8年）〔ただし，ペン書き，4冊のうち1冊のみ残存〕

(D) 以上、三池・筑豊を中心とした資料探訪調査の結果の概要を記したのであるが、まず第一にこれらの重大かつ貴重な資料が一刻も早く、公開されて学問的検討の対象となることを望んでやまない。

第二には、三井鉱山関係資料としては、北海道所在の諸資料（たとえば、現在では大部分が閉山され、いわゆる「産炭地域振興」の対象ともなっている美唄・砂川・芦別などの各鉱業所関係資料）ともあわせ検討する必要があり、冒頭に記した「鉱害問題」の対比からしてもその関係資料の有無については強い関心を抱かざるをえないのである。

なお終りに、今回の探訪調査について、種々ご配慮いただいた三井鉱山株式会社本店総務部庶務課の方々、ならびに現地の三池鉱業所第一総務部、三池製作所総務課、三池港務所総務課、山野・田川両事務所の方々にも厚く御礼申上げるとともに、同道していただいたのみならず、この小稿についても種々意見をよせて下さった三井文庫研究員岩崎宏之氏にも厚く感謝の意を記せていたゞきたい。（1967・5・24）

〔資料ノート〕

〔1〕 社研で現在定期的に購読中または今年より新規発注（※を附したもの）の外国雑誌は次のとおりです。新規発注分は四月内至六月頃より入着のはずです。なお新年度より雑誌専用書架を新たに備えつけ利用の便をはかる予定ですので、せいぜい御利用下さい。

Main Economic Indicators (O.E.C.D.)

Business Cycle Development (A)

Economic Indicators (A)

Economic Notes (Labor Research Association) (A)

Fortune (A)

※New Left Review (E)

Vierteljahreshefte zur Wirtschaftsforschung (季刊) (WG) — 1957年以降バック・
ナンバー揃 —

※Marxistische Blätter (隔月刊) (WG)

※Neue Politische Literatur (季刊) (WG)

※Critica Marxista (隔月刊) (Italy)

※Foreign Bulletin (Italy)

※Les Temps Modernes (F)

※Economie et Politique (F)

※Cahiers de l'Institut de Science Economique Appliquée (F)

※Economie Appliquée (季刊) (F)

※Mirovaya Ekonomika i Mezhdunarodnuie Otnoshenya (USSR)

※Kommunist (USSR)

〔註〕 A — アメリカ, E — イギリス, WG — 西ドイツ, F — フランス。

特記なきものは月刊誌。

〔Ⅱ〕 1966年度中に社研図書として寄贈をうけた所員の著書(訳書をふくむ)は以下のとおり。

- 大塚久雄編「マックス・ウェーバー研究」(東大出版会) (内田義彦氏寄贈)
- 小西四郎編「人物・日本の歴史12」(読売新聞社) (加藤幸三郎氏寄贈)
- 田中清助・真田是「現代社会学3 社会意識論」(青木書店) (芥川集一氏寄贈)
- 原正敏・佐々木享著「技術教育と災害問題」(国土社)
- 内田義彦著「資本論の世界」(岩波書店)
- 江沢譲爾著「近代経済学の体系」(おおとり社)
- 石渡貞雄著「日本農業の生産力構造」(お茶の水書房)
- 石渡貞雄著「現代資本論Ⅰ — 方法論的考察 — 」(お茶の水書房)
- 中村秀一郎・壺岐晃才著「倒産の経済学」(日本経済新聞社)
- 中村秀一郎・杉岡碩夫・竹中一雄著「日本産業と寡占体制」(新評論)
- オスカーラング著 玉垣良典・岩田昌征訳「再生産と蓄積の理論」(日本評論社)

- エブリーム・エシヤク著 宮崎犀一訳「マーシャルからケインズまで — 貨幣理論と貨幣政策 —」（東洋経済新報社）
- 福島正夫・宮坂宏編訳「中華ソビエト・中国解放区婚姻法資料」（社会主義法研究会）
- 福島正夫・宮坂宏編訳「中華ソビエト・中国解放区選挙法令資料」（社会主義法研究会）

〔 所 報 〕

- (1) 3月31日付をもって山田盛太郎教授は所長を退任し、4月1日付をもって小林義雄教授（経済学部）が新所長に就任した。
- (2) 本年度第1回運営委員会が5月9日開かれ、「近代化」研究と社研の従来の研究活動との関係の調整をふくむ新年度の研究計画の大綱を検討し、第9回定例所員総会を5月30日に開くことに決定した。
- (3) 事務局の再編および事務引継のための会議を、4月18日に開き、以下の新任務分担を決定した。(○印は事務局常任)。

事務局長 ○玉 垣 良 典（経）
 編集出版 ○森 田 桐 郎（経）〔年報および編集企画〕
 宮 坂 宏（法） 宮 下 誠一郎（経）〔月報〕
 月例研究会 栗 木 安 延（経）
 文献資料 加 藤 佑 治（経） 宮 田 三 郎（法）
 会 計 ○宮 田 三 郎

「近代化」研究 ○加 藤 幸三郎（経）〔涉外・実態調査〕
 隅 野 隆 徳（法）〔研究報・記録〕
 殿 村 晋 一（商）〔会計〕

- (4) 個人研究・グループ研究の助成を従来通り行なうことになった。個人研究は所員が単独で行なうもので、助成金額は一口5万円、交付決定年度より起算して3年以内に研究成果を研究所機関誌（または運営委員会が適当と認める形式）に発表することを条件とする。グループ研究助成は所員が中心となつて行なう共同研究（所員外の参加自由）を対象とするもので、助成金額は研究計画に応じて決定される。本年度は応募締切期日6月20日、夏季休暇に入る

前に交付する予定であるので、ふるって応募されるよう希望する（申込用紙は事務局に用意してあります）。

『月報』No.41『所報』の正誤表

(誤) (正)

23頁 5～6行目 白票11 白票1

< 研究業績 >

前号以後の所員の研究業績は次のとおりです。

〔論文〕

福島新吾『国家目標の有効性 — 政治腐敗と国益論』（『展望』1967年3月号）

同上『禍を転じて福としよう』（『月刊社会党』1967年4月号）

同上『（ベトナム戦争）日本の政治的・軍事的協力』（『世界』1967年5月号）

加藤幸三郎『綿糸紡績業の展開と在来綿織物業』（『社会経済史学』32巻5・6号）

〔編訳書〕

宮坂宏（福島正夫教授と共編訳）「中華ソビエト・中国解放区時期選挙法令資料」

（1967・2）

< 編集後記 >

- 昭和42年度第1号をお届けします。本号には山田盛太郎前所長をお送りする言葉を吉沢芳樹前事務局長にお願いしました。山田先生に最も長くまた深く接して来られた筆者によって、この文章は、先生の御研究の毅然たる姿勢と厳密な方法とを鮮明に伝えており、おのずから学問にたずさわる者への貴重な示唆にあふれたものとなりました。
- 小林健吾氏は原価思考の発展を論じた労作を、加藤幸三郎氏は月報40号に続く三井鉱山資料の総括を、それぞれ寄せていただきました。所内外諸兄の活発なご討論を期待します。
- 『所報』ご覧のように、本号より編集実務を宮坂及び宮下が担当します。両名ともに経験の浅い者ですので、不行届の点は御海容の上、御支援をお願い申し上げます。

（事務局 宮坂・宮下記）

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話（265）6211～20〔内線53〕

（発行者） 小林 義 雄